

政策転換機運が強まりつつある中国



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 金融緩和に舵を切り始めた中国

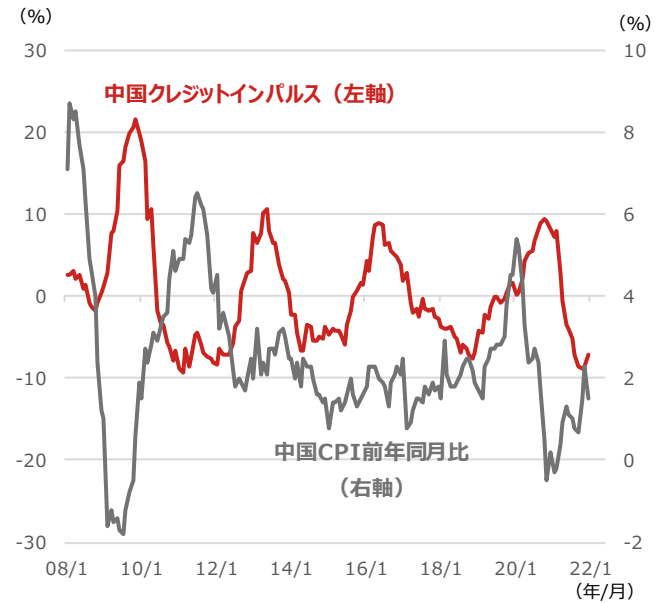
米国ではFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速観測が高まる一方で、中国は金融緩和に舵を切り始めています。中国人民銀行は20日、事実上の政策金利と位置付けられる最優遇貸出金利（ローンプライムレート）を3.7%へと、2カ月連続で引き下げたほか、住宅ローン指標となる5年物の金利も1年9カ月ぶりに引き下げました。17日にも市中銀行に1年間の短期資金を融通する中期貸出ファシリティと7日後の売却条件付き債券購入（リバースレポ）金利も引き下げており、中国当局は景気下支え姿勢を強めつつあります。

米国や欧州を中心にインフレ長期化懸念が強まっている中で、中国の2021年12月のCPIは前年同月比1.5%の上昇と前月の同2.3%から伸び率が鈍化し、中国の金融緩和余地は依然大きいとみられます。金融機関の貸出姿勢を示すクレジットインパルスも2カ月連続で上昇しており、中国当局の金融緩和姿勢は強まっています（右上図）。

ポイント② 中国企業を見直す機運が高まる

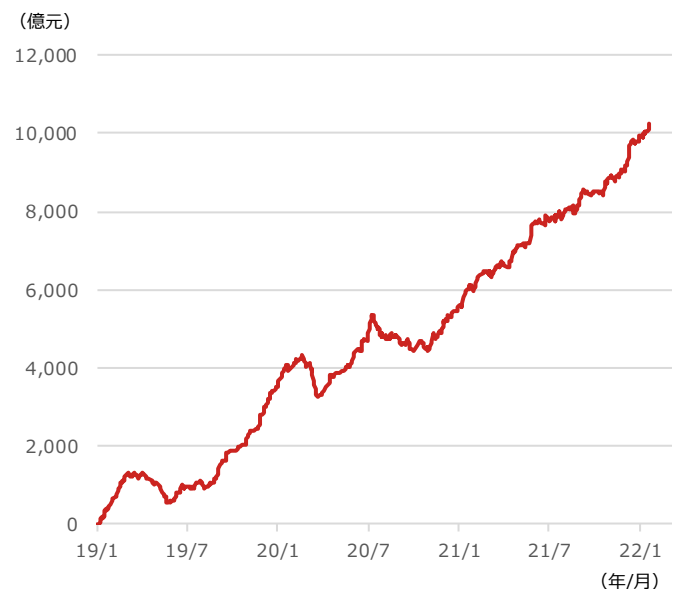
金融緩和に舵を切る中国には海外マネーの流入が加速しており、昨年12月から直近20日までで差し引き約1,230億元（約2.2兆円）もの資金が中国本土株に流れ込んでいます（右下図）。また中国当局が、IT大手などプラットフォーム企業が世界に進出していくことを、関連する政府部門に求め、海外の事業拡大計画を支援するよう呼びかけたことも中国企業の先行きを見る上で支援材料といえます。20日の香港市場ではハンセン指数が前日比3.4%高、大手ITなどで構成されるハンセン・テック指数が同4.5%高となっています。当局の政策転換を受けて中国企業を見直す動きが続くそうです。

中国クレジットインパルスと同CPI（消費者物価指数）



期間：2008年1月～2021年12月、月次
・クレジットインパルスは与信/GDP比の12カ月変化（当局の政策スタンスを測る尺度）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

中国本土株への海外からの資金流入額累計



期間：2019年1月2日～2022年1月20日、日次
・資金流入額は、上海-香港コネクティブプログラムおよび深セン-香港コネクティブプログラムを通じて売買された純買い越し額の合計値
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。